

日本の男性の子育てを考える

上席主任研究員 宮木 由貴子

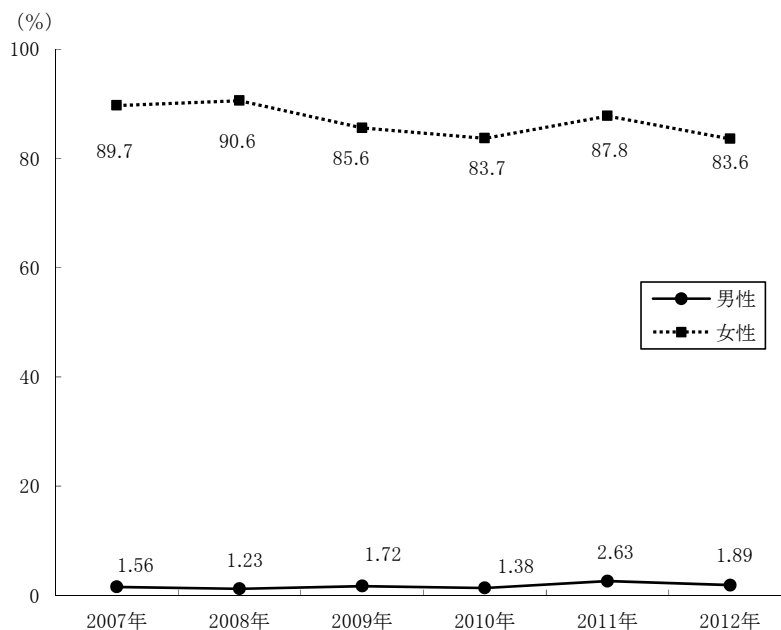
<日本の父親の職場環境と育児休業取得率>

日本における父親の労働時間は依然として長く、平日の子育て時間を十分に確保することが難しい人は多い。また、制度が整備されていても職場の風土の問題によって父親の子育てが妨げられているケースも少なくないという。パタニティ・ハラスメント (Paternity Harassment) いわゆる「パタハラ」といわれる状況も指摘されている。これは、育児休業取得や子育てを理由とする時短勤務・フレックスタイム制度の男性の利用を、職場の上司や同僚が妨害する行為である。

実際に、男性の育児休業取得率は1-2%台を推移しており高いとはいえない(図表1)。育児休業を取得したとしても休業期間は数日程度で、長期取得して子育てに従事する父親は非常に稀なのが実態である。

これらの点から、日本の父親は子育てに積極的に取り組めていないとされることが多いが、実際に日本の父親における子育てとはどのようなものなのだろうか。本稿ではこれについて、男性の意識や価値観の側面から考察する。

図表1 育児休業取得率の推移



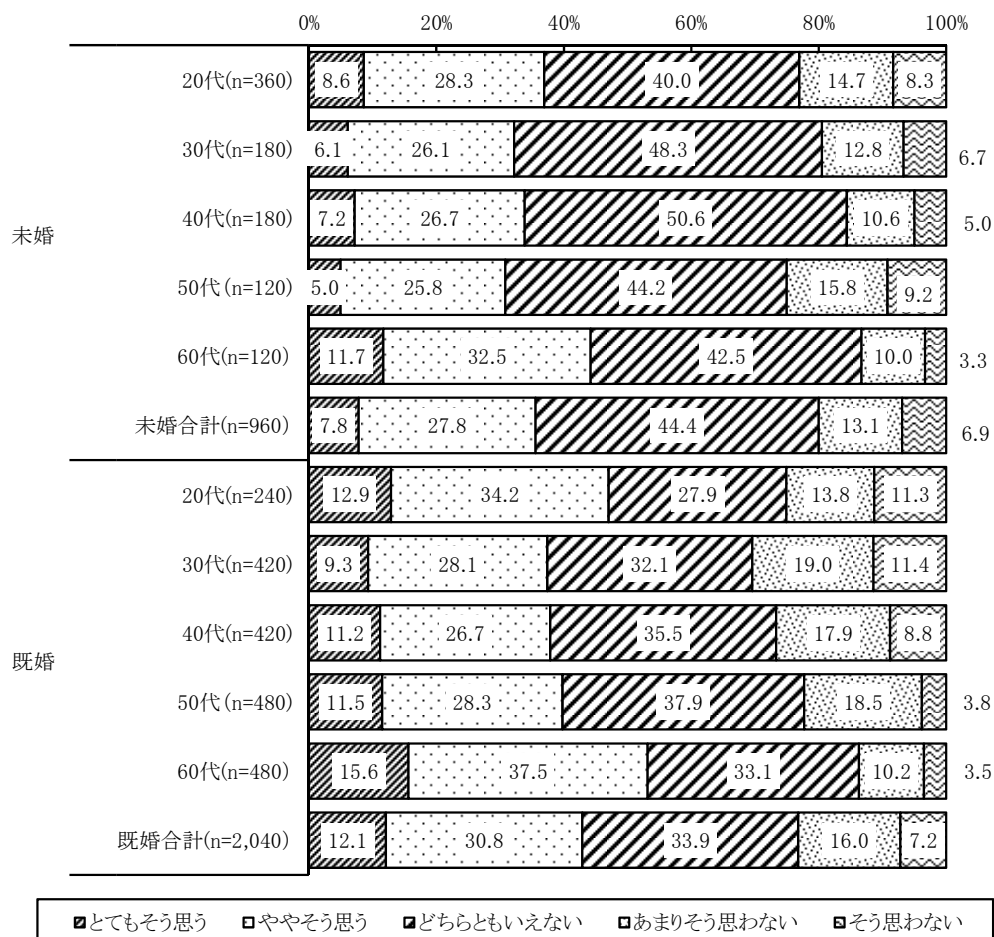
資料:厚生労働省「雇用均等基本調査」より作成、2011年データは岩手県・宮城県・福島県を除く

<子育てに関する男性の意識>

まず、男性は育児休業についてどのように考えているのかについてみる。内閣府の調査から、49歳以下で妻に今後出産予定がある既婚男性の育児休業の取得希望状況を見ると、「取得したい」と回答した割合は55.8%となっていた（図表省略）。年代別にみると20代で57.2%、30代で55.8%、40代で54.8%となっており、若年層で特に高いといえるほどの差異はみられない。

また、「子どもに手がかかるうちは、妻に働いてほしくない（ほしくなかった）」とする割合は未婚者全体で35.6%（「とてもそう思う」と「ややそう思う」の合計、以下同じ）、既婚者全体で42.9%となっており、「育児は母親メインで」という意識を持つ男性が少なくないことがわかる（図表2）。しかもその割合は、60代の既婚男性（53.1%）に次いで20代の既婚男性（47.1%）で高く、半数近くを占めている。

図表2 子どもに手がかかるうちは、妻に働いてほしくない（ほしくなかった）

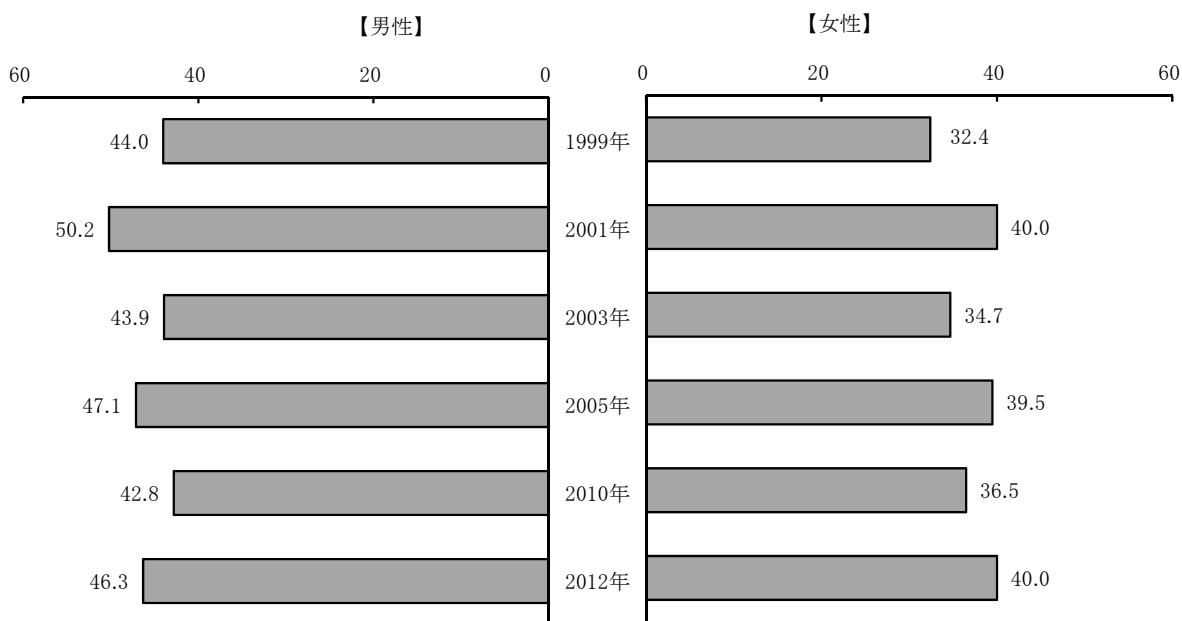


資料：内閣府「男性にとっての男女共同参画に関する意識調査報告書 男性を対象としたWEB調査」2012（3,000 サンプル）より作成

<「男は外で働き、女は家庭を守るべき」についての意識>

こうした背景の一つとして、日本における性別役割意識が指摘できる。家庭の役割意識について第一生命経済研究所が実施している定点調査「ライフデザイン白書 2013」をみると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について、「そう思う」とする割合（「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計）は、2012年の段階で男女ともに2010年よりも増加し、4割を超えている（図表3）。1999年からの時系列変化をみても、この10年超で性別役割意識が薄れてきたとはいえない。

図表3 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方について「そう思う」割合(性別)

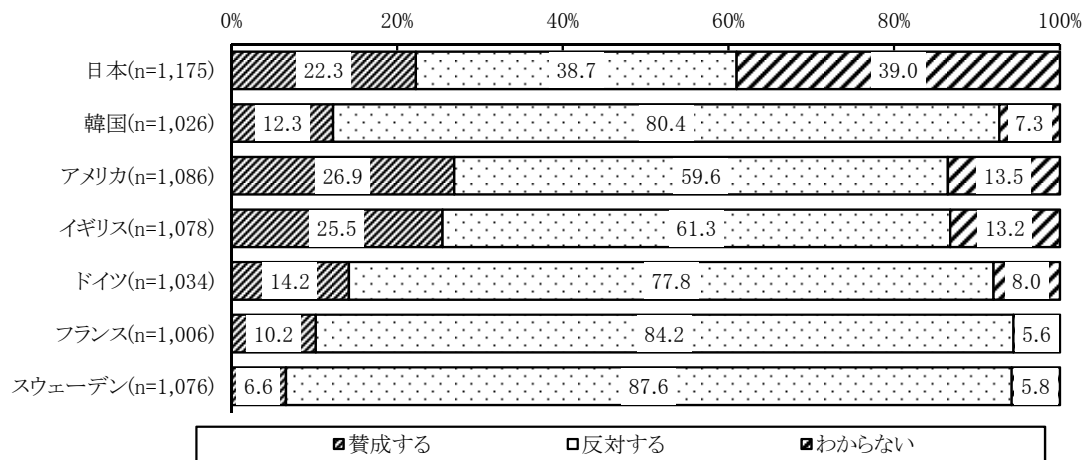


注：「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計
資料：第一生命経済研究所「ライフデザイン白書 2013」より作成

さらに、内閣府が実施した若者（13-29歳）に対する国際比較調査によると、上記と類似の設問「男は外で働き、女は家庭を守るべきだ」という設問に対し、日本の若者の4割近くが「わからない」と回答している（図表4）。「わからない」とする割合は、アメリカとイギリスで10%を超えている以外、いずれも10%を下回っている。「わからない」という回答を除外して再集計すると、「男は外で働き、女は家庭を守るべきだ」という設問に賛成する日本の回答は36.6%となり、同様に集計したアメリカ（31.1%）やイギリス（29.4%）などと比べても最も高くなる（図表省略）。

しかし根本的な問題として、日本の若者の5人に2人がこの設問に対する明確な考え方を持てずにいることに留意する必要がある。

図表4 「男は外で働き、女は家庭を守るべきである」という考え方についての若者における国際比較



注:内閣府「平成 25 年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」

<子どもとかかわる父親は増加>

このように、今日の日本の男性においては性別役割意識を持つ人が少なくなく、誰しもが「子育てに専念するために育児休業を取得したいと強く願っているがかなわない」という状況ではないことがわかる。むしろ「家庭や育児は女性」という性別役割分業の意識を持つ人が男女ともに4割以上おり、女性の社会活用の必要性が強調される中、生活者の意識は必ずしも「女性の就労推進」という方向に向いていない点も垣間みられた。

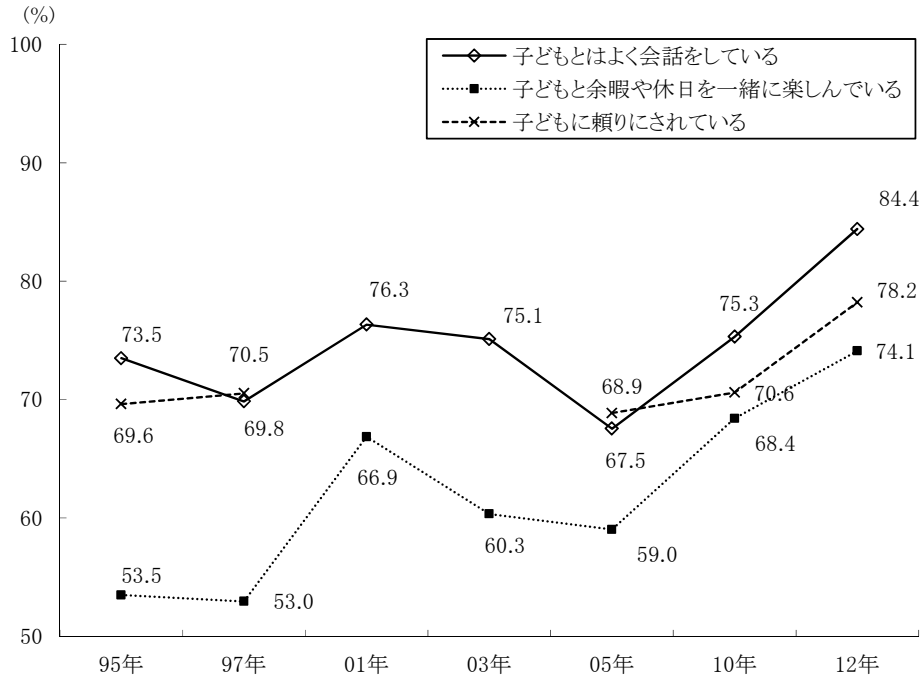
しかし、このことは日本の父親が子育てに関心がない、もしくは子育てに積極的でないということを意味しない。「ライフデザイン白書2013」から、父親の子どもとかかわり方そのものをみると、そこには変化の兆しが認められる。「子どもとはよく会話をしている」とする父親は、ここ数年で急増している(図表5)。また、「子どもに頼りにされている」「子どもと余暇や休日と一緒に楽しんでいる」についての回答も同じく増加しており、いずれも調査開始以来最高値となっている。

なかなか上昇しない男性の育児休業取得率や、意識調査における保守化傾向の強まりなどの数値からは、一見すると父親が子育てに二の足を踏んでいるように思われる。しかし、図表5のデータは、広義の意味において父親の子育て実施率の上昇を示す資料と解釈できる。なぜなら、図表6によれば母親側は「母親と同じだけ家事も育児もこなせるパパ」(11%)よりも「子どもとの時間を大切にし、家族いっしょにいることを最優先するパパ」(45%)を「本当のイクメン」と考えているからである。

筆者が2013年に実施した「父親ネットワークに関する調査」における自由回答でも、父親には多様な側面から子どもにかかわり、子どもを介した他の父親や地域とのネットワーク形成を通じて、「子どもに関心を持って欲しい」という母親側の意見が多数みられた。

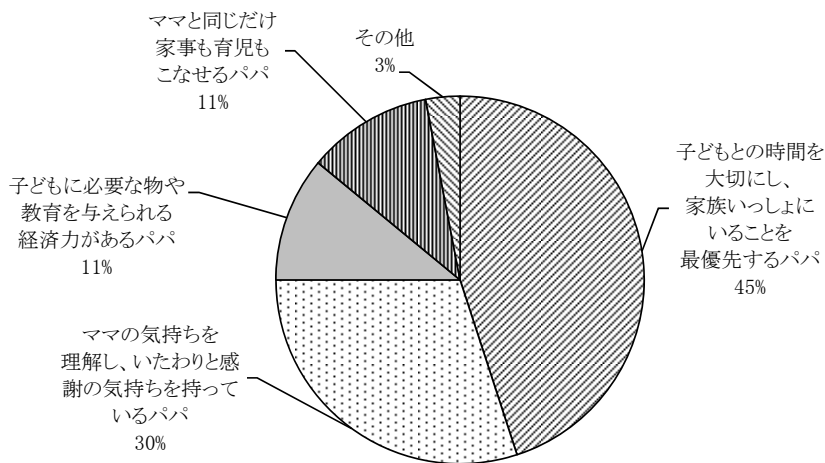
すなわち、男性が家事や子育てができることだけでは「イクメン（育児をする男性）」として不十分であり、まず子ども自身ときちんと向き合うことが必要であることを母親は指摘しているのである。

図表5 父子関係の推移



資料：図表3に同じ

図表6 ママが思う本当のイクメンとは？



資料：マインドシェア ママこえ『イクメン』に対するママの意識調査」2013(0-9歳の子どもを持つ母親 266名)より作成

<誰の方を向いて子育てするのか>

性別役割分業の意識をどう持つかは、個人の価値観の問題である。育児休業取得の判断や家事・子育ての分担については、家庭ごと・夫婦ごとの考え方や子どもの状況等に応じて各家庭で決定すればよい。今日の問題は、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方において、国際的に日本が「遅れている」ことではなく、この考え方に対して「わからない」とする若者が多いことである。この点に関する価値観形成に足る決定的な情報、すなわち男性が子育てにかかわることによる子どもの発育・教育上の効果や父親自身のメリットに関連した認識が欠けていることが問題なのである。

先進諸国と比べると性別役割意識や母親主導の子育てニーズが強い日本社会においては、それに応じた子育てスタイルの評価も必要であると考えられる。日本の男性に求められるのは、社会の空気や母親（妻）を意識した消極的な子育てではなく、子ども自身と自己を直接見つめ、子どもとのコミュニケーションを主眼においた積極的な子育てをすること、さらにそうした育児スタイルの社会的評価を見直すことではないだろうか。図表5でみたように、コミュニケーションを重視した子育てをする日本の男性は増加している。男性が子育てにかかわることによる子どもの発育・教育上の効果や父親自身のメリットを自身で体感し、その情報を社会に向けて積極的に発信していくことが求められる。

まずは男性にとって「子育て」をすることはどのようなことなのか、それが男性自身や子ども、家族にとってどのような意味を持つのかについて、個人と社会が改めて考える必要があると思われる。

(研究開発室 みやき ゆきこ)